

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第68期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,602,834	7,976,347	6,655,505	5,083,885	5,365,402
経常利益 (千円)	258,454	312,463	464,093	266,595	398,255
当期純利益 (千円)	130,572	143,261	334,985	89,374	183,643
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	4,032,596	4,085,095	3,240,402	3,259,594	3,430,987
総資産額 (千円)	6,932,563	6,557,605	6,811,665	5,742,794	5,978,053
1株当たり純資産額 (円)	252.26	255.60	283.48	282.68	297.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.17	8.96	27.01	7.78	15.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.17	62.30	47.57	56.76	57.39
自己資本利益率 (%)	3.21	3.53	9.15	2.75	5.49
株価収益率 (倍)	34.88	24.67	9.26	26.48	10.73
配当性向 (%)	61.20	55.80	18.51	64.27	47.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,010	376,657	370,737	824,800	442,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,899	91,235	229,988	243,423	61,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,171	18,474	399,954	581,798	356,405
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	253,081	520,027	310,144	309,722	333,424
従業員数 (人)	230	231	234	248	245

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治45年 1月 三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。  
 昭和20年 3月 資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。  
 昭和36年 9月 商号を高北農機株式会社に変更。  
 昭和37年11月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。  
 昭和38年 9月 東京証券取引所市場第2部に上場。  
 昭和42年 6月 札幌支社を開設。  
 昭和45年 6月 光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。  
 昭和47年 8月 札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。  
 昭和48年 4月 本社・工場を現在地に新築移転。  
 昭和61年11月 タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。  
 昭和63年 1月 商号を株式会社タカキタに変更。  
 昭和63年 8月 御殿場事業所を開設。  
 昭和63年10月 株式会社サンソーを設立。  
 平成21年 3月 電器音響事業より撤退。  
 平成21年 4月 子会社株式会社サンソーを吸収合併。

## 3【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

農機事業部……………当社において製造・販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245	39.9	16.3	4,943,977

セグメントの名称	従業員数(人)
農機事業部	177
軸受事業部	53
全社(共通)	15
合計	245

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員180名(平成24年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの兆しが見られましたものの、欧州の政府債務危機や歴史的な円高が続いていることに加え、原油高やデフレの影響など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、国の食料自給率向上政策に沿った高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機やホールクロップ収穫機などの細断型シリーズに加え、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなう有機肥料散布機のコンボキャストなどが売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比1億68百万円増加し46億1百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比90百万円増加し2億38百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用や建設機械用軸受の受注が好調に推移しました結果、売上高は前年同期比1億13百万円増加し7億64百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比34百万円増加し1億6百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比2億81百万円増加し53億65百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加、また経費の削減や原価低減活動の効果により、営業利益は前年同期比1億31百万円増加し3億85百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は前年同期比1億31百万円増加し3億98百万円（前年同期比49.4%増）、そして当期純利益は1億83百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加などの要因により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、3億33百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億42百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益の計上額3億49百万円、仕入債務の増加額1億64百万円などを反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出91百万円などを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億78百万円などを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,150,890	101.4
軸受事業部(千円)	762,330	116.4
合計(千円)	4,913,221	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	328,606	95.2
合計(千円)	328,606	95.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,601,022	103.8
軸受事業部(千円)	764,379	117.4
合計(千円)	5,365,402	105.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	1,141,720	22.5	1,251,263	23.3
株式会社ジェイテクト	643,085	12.6	760,848	14.2
ヤンマー株式会社	601,053	11.8	707,902	13.2
日本ニューホランド株式会社	541,330	10.6	515,658	9.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題や震災復興などの影響で農政上の直接的な機械補助予算が減少の方向にあり、加えて、TPPへの参加如何によっては、農業に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注は堅調に推移すると考えられますものの、産業界全体の設備投資や欧州の政府債務危機の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

#### 1．売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2．製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3．知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

#### 4．退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは24名にのぼり、これは総従業員の9.8%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新商品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は69,478千円となっております。

また、当事業年度における農機事業部の研究成果としては、細断型飼料収穫機シリーズ等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加し、59億78百万円となりました。これは主に未収入金が2億58百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、25億47百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億9百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億71百万円増加し34億30百万円となりました。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して14.9円増加し、297.58円となりました。



## (2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」ファイナルステージの2年目であり、『変革・深耕・成果を！』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、国の食料自給率向上政策に沿って、高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機やホールクロップ収穫機などの細断型シリーズに加え、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなった有機肥料散布機のコンポキャストなどが売上に寄与しました。一方、軸受事業部におきましては、風力発電用や建設機械用軸受の受注が好調に推移しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して2億81百万円増加し53億65百万円となりました。

売上原価につきましては、売上高の増加やコストダウン、経費削減等に取り組みました結果、売上原価率は前期と比較して0.9ポイント減少し、68.2%となりました。

売上総利益は17億4百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ1億31百万円増加し、3億85百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、12百万円の収益計上（前期は12百万円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して1億31百万円増加し、3億98百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、48百万円の損失計上（前期は83百万円の損失計上）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は3億49百万円（前年同期比90.9%増）となり、当期純利益は1億83百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して8.15円増加し15.93円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して2.74ポイント増加し5.49%となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った商品開発が大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な問題等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、仕入債務の増加等の要因により、当事業年度4億42百万円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出となりました。

財務活動におきましては、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等の要因により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3億56百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より23百万円増加し、3億33百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、農機事業部を中心に158,392千円の設備投資を実施しました。

農機事業部においては、本社製造部を中心に84,742千円の設備投資を実施し、軸受事業部においては、73,649千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に9ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農機事業部 軸受事業部	農業機械生産設備・軸受加工設備	189,033	215,995	152,356 (35,724)	16,343	573,728	149
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農機事業部	農業機械生産設備	254,810	34,091	133,577 (14,424)	2,558	425,038	47
帯広営業所 (北海道芽室町)	農機事業部	販売設備	-	0	[1,143]	160	160	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	農機事業部	販売設備	28,655	0	6,000 (1,653)	67	34,723	4
豊富営業所 (北海道豊富町)	農機事業部	販売設備	418	0	7,496 (991)	67	7,981	3
北見営業所 (北海道北見市)	農機事業部	販売設備	-	1	[813]	74	75	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農機事業部	販売設備	60,882	89	60,794 (3,302)	278	122,045	8
関東営業所 (栃木県小山市)	農機事業部	販売設備	27,936	84	32,672 (1,744)	194	60,887	9
中国営業所 (岡山県津山市)	農機事業部	販売設備	-	49	[590]	67	116	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農機事業部	販売設備	25,285	174	79,625 (5,556)	82	105,167	6
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農機事業部	販売設備	5,778	310	53,703 (3,428)	111	59,903	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6,017千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
3. 上記以外に投資不動産用地(土地13,458㎡ 175,180千円)、遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 61,873千円)があります。
4. 注3の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月3日 (注)	2,000,000	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	52	1	-	777	851	-
所有株式数 (単元)	-	1,860	143	3,690	1	-	8,256	13,950	50,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.33	1.03	26.45	0.01	-	59.18	100	-

(注) 1. 自己株式2,470,268株は、「個人その他」に2,470単元及び「単元未満株式の状況」に268株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,470	17.64
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,452	10.37
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	895	6.39
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	588	4.20
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.06
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
田中 昭子	神奈川県横浜市青葉区	400	2.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目3番1号	400	2.85
ヤンマー株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	2.71
計	-	8,314	59.38

(注) 1. 上記中央三井信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は400千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベ  
ストメント株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日付で中央三井信託銀行株式会社となりました。  
た。なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社および中央三井ア  
セット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,470,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,480,000	11,480	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,470,000	-	2,470,000	17.64
計	-	2,470,000	-	2,470,000	17.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	1,230	192,888
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,470,268	-	2,470,268	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり5円に創業100周年記念配当2円50銭を加え、1株当たり7円50銭の年間配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.1%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	86,472	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月	第68期 平成24年3月
最高(円)	320	323	350	255	229
最低(円)	228	215	221	188	131

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	146	141	157	159	190	192
最低(円)	136	131	133	140	153	168

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	31
常務取締役	品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 (現任)	(注)3	21
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 (現任)	(注)3	21
取締役	製造部長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長に就任 (現任)	(注)3	14
取締役	貿易部長	川口 芳巨	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成9年10月 同社開発機械部部長代理兼開発機械課課長 平成13年8月 トキコ株式会社海外営業部部長 平成21年11月 当社入社 貿易部顧問 平成23年6月 当社執行役員貿易部長 平成24年6月 当社取締役貿易部長に就任 (現任)	(注)3	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機㈱入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子 有限公司董事総経理 平成11年4月 タナシン電機㈱事業開発室長 平成11年6月 当社取締役役に就任 平成12年4月 タナシン電機㈱取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役役に就任 平成20年6月 当社取締役役員質保証部担当兼 企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注)2	23
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機㈱入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		奥村 隆司	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 ㈱南都銀行入社 平成11年6月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役に就任 平成18年6月 同行常務取締役に就任 平成19年6月 財団法人南都経済センター理 事長に就任 平成24年4月 一般財団法人南都経済セン ター理事会長に就任(現任) 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						118

(注)1. 監査役桐越昌彦及び奥村隆司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員1名）であります。また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

##### （取締役会）

取締役会は、取締役5名（平成24年6月28日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

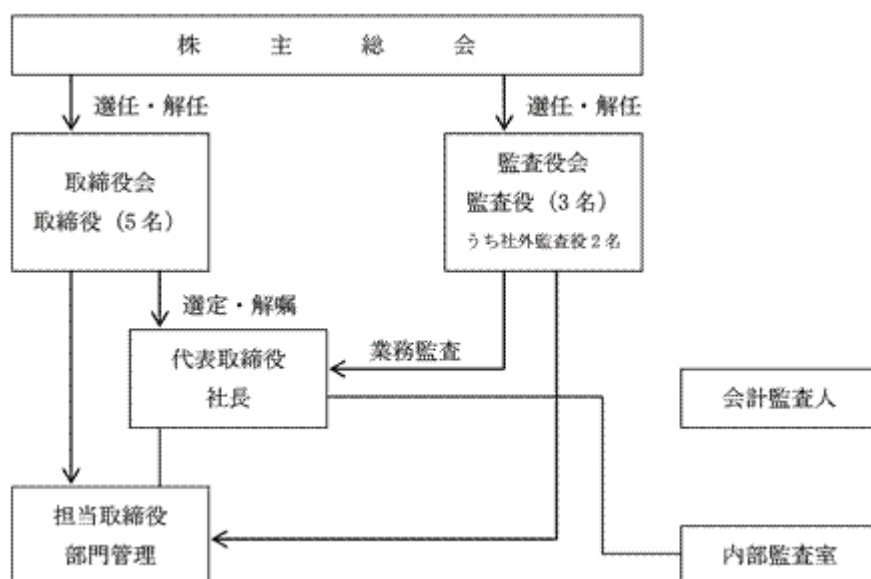
##### （部長会議）

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

##### （監査役）

監査役会は、監査役3名（平成24年6月28日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

##### （コーポレート・ガバナンス体制の模式図）



##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏と鈴木實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役桐越昌彦は、当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役奥村隆司は、当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制とし、取締役会及びその他の重要な会議に出席するなど監査役制度の充実強化を図っていることで、経営の監督・監視機能は十分に機能しているものと判断しております。

また、当社は独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外監査役として選任し、社外による経営の監視機能の強化を図っており、現体制において客観性及び中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、その業務及び財産の状況を調査しております。

なお、監査役と内部監査室の間で内部統制についての情報交換を目的に、必要の都度会合を実施しているほか、会計監査人から会議等を通じて報告及び説明を受け、相互連携をはかりつつ、その業務を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	54,732	54,732	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	2
社外役員	2,400	2,400	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 449,881千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	84,224	円滑な金融取引の維持
(株)クボタ	90,094	70,633	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	60,276	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	53,592	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)やまびこ	51,000	51,357	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	38,100	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	21,760	ものづくり関係の協力維持
(株)中京銀行	85,612	17,208	円滑な金融取引の維持
みずほインベスターズ証券(株)	37,146	2,860	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,635	営業取引関係の維持・拡大
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,000	1,180	円滑な金融商品取引の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	81,312	円滑な金融取引の維持
(株)やまびこ	51,000	73,593	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)クボタ	90,094	71,624	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	66,587	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	56,056	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	31,189	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	28,134	ものづくり関係の協力維持
(株)中京銀行	85,612	18,320	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,801	2,808	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,498	営業取引関係の維持・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,000	1,056	円滑な金融商品取引の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	110,515	112,582	2,214	-	29,498 (3,111)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	319,722	343,424
受取手形	510,946	<sup>3</sup> 521,618
売掛金	492,821	627,637
商品及び製品	751,824	675,145
仕掛品	135,648	117,504
原材料及び貯蔵品	167,566	189,093
前渡金	5,884	-
前払費用	4,365	8,184
未収入金	<sup>2</sup> 732,892	<sup>2</sup> 991,013
未収消費税等	5,498	-
未収還付法人税等	45,726	-
繰延税金資産	78,281	84,262
その他	3,474	2,875
流動資産合計	3,254,653	3,560,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,169,023	<sup>1</sup> 1,153,610
減価償却累計額	546,817	581,549
建物(純額)	<sup>1</sup> 622,206	<sup>1</sup> 572,061
構築物	181,400	187,868
減価償却累計額	150,265	155,294
構築物(純額)	31,134	32,574
機械及び装置	1,692,385	1,763,066
減価償却累計額	1,495,907	1,516,201
機械及び装置(純額)	196,478	246,865
車両運搬具	64,389	66,429
減価償却累計額	60,288	62,497
車両運搬具(純額)	4,100	3,931
工具、器具及び備品	524,717	501,452
減価償却累計額	494,985	481,445
工具、器具及び備品(純額)	29,732	20,006
土地	<sup>1</sup> 625,857	<sup>1</sup> 593,664
建設仮勘定	39,000	-
有形固定資産合計	1,548,509	1,469,104
無形固定資産		
ソフトウェア	22,209	17,494
無形固定資産合計	22,209	17,494

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 531,626	1 562,464
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	16,722	12,371
長期前払費用	115	5,322
差入保証金	945	948
敷金	7,059	5,391
繰延税金資産	210,819	161,872
投資不動産	142,988	175,180
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	917,421	930,695
固定資産合計	2,488,141	2,417,294
資産合計	5,742,794	5,978,053
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	164,595	3 261,964
買掛金	170,998	237,979
短期借入金	1 500,000	1 380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 180,012	1 181,679
未払金	47,107	72,166
未払費用	116,030	172,794
未払法人税等	-	109,003
未払消費税等	-	31,335
前受金	23	5,471
預り金	12,737	16,914
賞与引当金	100,106	104,273
設備関係支払手形	1,927	3,713
流動負債合計	1,293,539	1,577,295
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 523,308	1 343,296
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	598,113	564,795
役員退職慰労引当金	57,150	50,590
固定負債合計	1,189,660	969,770
負債合計	2,483,199	2,547,065



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,810,000	1,310,000
繰越利益剰余金	342,130	283,858
利益剰余金合計	1,672,369	1,798,358
自己株式	617,198	617,391
株主資本合計	3,231,048	3,356,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,364	73,211
繰延ヘッジ損益	1,182	931
評価・換算差額等合計	28,546	74,143
純資産合計	3,259,594	3,430,987
負債純資産合計	5,742,794	5,978,053

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,702,009	5,013,304
商品売上高	381,875	352,097
売上高合計	5,083,885	5,365,402
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	71,138	63,590
製品期首たな卸高	710,567	688,233
当期商品仕入高	345,066	328,606
当期製品製造原価	3,124,870	3,250,522
合計	4,251,643	4,330,954
商品期末たな卸高	63,590	63,309
製品期末たな卸高	688,233	611,835
他勘定振替高	<sub>1</sub> 4,217	<sub>1</sub> 5,448
他勘定受入高	<sub>1</sub> 19,447	<sub>1</sub> 10,457
売上原価合計	3,515,048	3,660,817
売上総利益	1,568,836	1,704,584
販売費及び一般管理費	<sub>2, 3</sub> 1,314,394	<sub>2, 3</sub> 1,319,016
営業利益	254,441	385,567
<b>営業外収益</b>		
受取利息	621	472
受取配当金	8,862	9,637
不動産賃貸料	27,660	27,005
受取保険金	642	818
雑収入	2,012	4,975
営業外収益合計	39,800	42,908
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,296	12,023
寄付金	2,541	10,120
不動産賃貸原価	4,862	4,191
リース解約損	-	878
支払手数料	500	-
売上割引	1,447	3,007
営業外費用合計	27,646	30,221
経常利益	266,595	398,255
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,738	-
固定資産売却益	78	173
償却債権取立益	4,695	-
特別利益合計	6,511	173
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	<sub>4</sub> 1,061	<sub>4</sub> 22,921
投資有価証券評価損	85,777	25,704
賃貸借契約解約損	3,000	-
特別損失合計	89,839	48,625

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益	183,267	349,803
法人税、住民税及び事業税	60,025	133,659
法人税等調整額	33,867	32,500
法人税等合計	93,892	166,160
当期純利益	89,374	183,643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,732,364	54.3	1,836,229	55.7
労務費		861,952	27.0	896,170	27.2
経費		596,210	18.7	562,545	17.1
当期総製造費用		3,190,527	100.0	3,294,946	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	133,251		135,648	
他勘定振替高		69,445		64,180	
他勘定受入高	2	6,185		1,613	
合計		3,260,518		3,368,027	
期末仕掛品棚卸高		135,648		117,504	
当期製品製造原価		3,124,870		3,250,522	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1 経費に含まれる外注加工費の金額	246,807	217,193
経費に含まれる減価償却費の金額	131,523	124,536
2 他勘定振替高	35,883	41,946
他勘定振替高	12,741	12,508
未収入金	20,820	9,725
工具器具備品	計 69,445	計 64,180
その他	6,185	1,613
他勘定受入高	計 6,185	計 1,613
その他		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350,000	1,350,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,877	825,877
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7,284	-
当期変動額		
自己株式の処分	3,897	-
自己株式の消却	3,387	-
当期変動額合計	7,284	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	833,162	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	3,897	-
自己株式の消却	3,387	-
当期変動額合計	7,284	-
当期末残高	825,877	825,877
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,500	204,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,510,000	1,810,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	1,810,000	1,310,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	422,214	342,130
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	500,000
自己株式の消却	496,564	-
剰余金の配当	57,154	57,654
当期純利益	89,374	183,643
<b>当期変動額合計</b>	<b>764,344</b>	<b>625,989</b>
当期末残高	342,130	283,858
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,136,714	1,672,369
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	496,564	-
剰余金の配当	57,154	57,654
当期純利益	89,374	183,643
<b>当期変動額合計</b>	<b>464,344</b>	<b>125,989</b>
当期末残高	1,672,369	1,798,358
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,142,141	617,198
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	192
自己株式の処分	24,997	-
自己株式の消却	499,951	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>524,942</b>	<b>192</b>
当期末残高	617,198	617,391
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,177,735	3,231,048
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,154	57,654
当期純利益	89,374	183,643
自己株式の取得	6	192
自己株式の処分	21,100	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>53,313</b>	<b>125,796</b>
当期末残高	3,231,048	3,356,844
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	63,216	27,364
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,852	45,847
<b>当期変動額合計</b>	<b>35,852</b>	<b>45,847</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	27,364	73,211
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	548	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	250
当期変動額合計	1,730	250
当期末残高	1,182	931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,667	28,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,121	45,596
当期変動額合計	34,121	45,596
当期末残高	28,546	74,143
純資産合計		
当期首残高	3,240,402	3,259,594
当期変動額		
剰余金の配当	57,154	57,654
当期純利益	89,374	183,643
自己株式の取得	6	192
自己株式の処分	21,100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,121	45,596
当期変動額合計	19,192	171,393
当期末残高	3,259,594	3,430,987

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	183,267	349,803
減価償却費	168,182	157,042
投資有価証券評価損益（は益）	85,777	25,704
賃貸借契約解約損	3,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,327	33,318
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	150	6,560
賞与引当金の増減額（は減少）	10,433	4,166
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,738	-
受取利息及び受取配当金	9,484	10,109
支払利息	18,296	12,023
有形固定資産廃棄損	1,061	22,921
有形固定資産売却損益（は益）	78	173
売上債権の増減額（は増加）	969,951	406,102
たな卸資産の増減額（は増加）	44,076	73,530
仕入債務の増減額（は減少）	170,994	164,349
未払消費税等の増減額（は減少）	38,171	36,833
その他	131,017	34,239
小計	1,092,217	424,350
利息及び配当金の受取額	9,492	10,111
利息の支払額	17,036	11,513
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	259,873	19,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,800	442,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	101	350
有形固定資産の取得による支出	235,565	91,083
投資不動産の賃貸による収入	27,660	27,005
無形固定資産の取得による支出	12,450	2,540
差入保証金の回収による収入	8,160	-
投資有価証券の取得による支出	32,844	-
貸付金の回収による収入	2,268	4,350
その他	754	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,423	61,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	21,100	-
自己株式の取得による支出	6	192
短期借入金の純増減額（は減少）	321,000	120,000
長期借入金の返済による支出	224,469	178,345
配当金の支払額	57,423	57,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,798	356,405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421	23,701
現金及び現金同等物の期首残高	310,144	309,722
現金及び現金同等物の期末残高	309,722	333,424



【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ .....時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 （但し平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年 6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年 7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	71,856千円	67,719千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	198,600	191,272
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	400,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	180,012	181,679
長期借入金	523,308	343,296
2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	695,714千円	958,769千円
3. 期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>    受取手形    49,047千円     支払手形    49,188千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳		
製造費用への振替	4,217千円	5,448千円
	計 4,217	計 5,448
他勘定受入高の内訳		
その他	19,447千円	10,457千円
	計 19,447	計 10,457
2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。
	販売費 73%	販売費 72%
	一般管理費 27%	一般管理費 28%
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	支払運賃及び諸掛費 238,240千円	支払運賃及び諸掛費 223,964千円
	従業員給料手当 435,565	従業員給料手当 436,223
	賞与引当金繰入 39,364	賞与引当金繰入 41,443
	退職給付費用 12,805	退職給付費用 17,254
	旅費及び交通費 91,772	旅費及び交通費 92,337
	減価償却費 35,795	減価償却費 32,506
	法定福利費 74,326	法定福利費 78,706
		役員報酬 67,332
3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	68,732千円	69,478千円
4. 固定資産廃棄損の内訳	建物 17千円	建物 22,749千円
	構築物 848	構築物 -
	機械及び装置 7	機械及び装置 22
	車両運搬具 9	車両運搬具 4
	工具、器具及び備品 178	工具、器具及び備品 144
	計 1,061	計 22,921

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,000,000	-	2,000,000	14,000,000
合計	16,000,000	-	2,000,000	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038
合計	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100,000株は、自己株式消却による減少分2,000,000株及び第三者割当による減少分100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000
自己株式				
普通株式（注）	2,469,038	1,230	-	2,470,268
合計	2,469,038	1,230	-	2,470,268

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	86,472	利益剰余金	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 319,722千円	現金及び預金勘定 343,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 309,722	現金及び現金同等物 333,424

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品等</td> <td>21,102</td> <td>16,494</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,102</td> <td>16,494</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備 品等	21,102	16,494	4,607	合計	21,102	16,494	4,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品等</td> <td>21,102</td> <td>19,917</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,102</td> <td>19,917</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備 品等	21,102	19,917	1,184	合計	21,102	19,917	1,184
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び備 品等	21,102	16,494	4,607																						
合計	21,102	16,494	4,607																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び備 品等	21,102	19,917	1,184																						
合計	21,102	19,917	1,184																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,422千円	1年内 1,184千円																								
1年超 1,184	1年超 -																								
合計 4,607	合計 1,184																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 4,220千円	支払リース料 3,422千円																								
減価償却費相当額 4,220	減価償却費相当額 3,422																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	319,722千円	319,722千円	- 千円
(2)受取手形	510,946千円	510,946千円	- 千円
(3)売掛金	492,821千円	492,821千円	- 千円
(4)未収入金	732,892千円	732,892千円	- 千円
(5)投資有価証券 其他有価証券	513,343千円	513,343千円	- 千円
(6)未収還付法人税等	45,726千円	45,726千円	- 千円
資産計	2,615,452千円	2,615,452千円	- 千円
(1)支払手形	(164,595)千円	(164,595)千円	- 千円
(2)買掛金	(170,998)千円	(170,998)千円	- 千円
(3)短期借入金	(500,000)千円	(500,000)千円	- 千円
(4)長期借入金 （1年内返済予定含む）	(703,320)千円	(705,431)千円	2,111千円
負債計	(1,538,913)千円	(1,541,025)千円	2,111千円
デリバティブ	1,963千円	1,963千円	- 千円

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、(6)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	319,722	-	-	-
受取手形	510,946	-	-	-
売掛金	492,821	-	-	-
未収入金	732,892	-	-	-
未収還付法人税等	45,726	-	-	-
合計	2,102,108	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	343,424千円	343,424千円	- 千円
(2)受取手形	521,618千円	521,618千円	- 千円
(3)売掛金	627,637千円	627,637千円	- 千円
(4)未収入金	991,013千円	991,013千円	- 千円
(5)投資有価証券 其他有価証券	544,764千円	544,764千円	- 千円
資産計	3,028,458千円	3,028,458千円	- 千円
(1)支払手形	(261,964)千円	(261,964)千円	- 千円
(2)買掛金	(237,979)千円	(237,979)千円	- 千円
(3)短期借入金	(380,000)千円	(380,000)千円	- 千円
(4)未払法人税等	(109,003)千円	(109,003)千円	- 千円
(5)長期借入金 （1年内返済予定含む）	(524,975)千円	(527,977)千円	3,002千円
負債計	(1,513,922)千円	(1,516,924)千円	3,002千円
デリバティブ取引	1,483千円	1,483千円	- 千円

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	17,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	343,424	-	-	-
受取手形	521,618	-	-	-
売掛金	627,637	-	-	-
未収入金	991,013	-	-	-
合計	2,483,694	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	236,227	140,861	95,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,227	140,861	95,366
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	277,116	317,888	40,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,116	317,888	40,772
	合計	513,343	458,749	54,594

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式85,777千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	353,634	220,627	133,007
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	353,634	220,627	133,007
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	191,130	213,001	21,871
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,130	213,001	21,871
	合計	544,764	433,628	111,135

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式25,121千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を実施してはりましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要性があると考え、当事業年度末より時価が取得原価の30%~50%程度下落した銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断することといたしました。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	35,188千円	- 千円	1,963千円
合計			35,188千円	- 千円	1,963千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成24年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	37,109千円	- 千円	1,483千円
合計			37,109千円	- 千円	1,483千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,745</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,780</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,543</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">416,059</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">96,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">319,274</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">30,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">289,100</td></tr> </table>	賞与引当金	39,842	退職給付引当金	238,049	役員退職慰労引当金	22,745	投資有価証券評価損	36,780	ゴルフ会員権評価損	5,543	減損損失	22,673	その他	50,423	繰延税金資産小計	416,059	評価性引当金	96,785	繰延税金資産合計	319,274	その他有価証券評価差額金	27,229	未収事業税	2,162	繰延ヘッジ損益	781	繰延税金負債計	30,173	繰延税金資産の純額	289,100	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,789</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">199,796</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,605</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,324</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,847</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,825</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">355,261</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">70,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,611</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,924</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">38,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,134</td></tr> </table>	賞与引当金	38,789	退職給付引当金	199,796	役員退職慰労引当金	17,605	投資有価証券評価損	24,324	ゴルフ会員権評価損	4,847	減損損失	19,825	未払事業税否認	8,231	その他	41,840	繰延税金資産小計	355,261	評価性引当金	70,650	繰延税金資産合計	284,611	その他有価証券評価差額金	37,924	繰延ヘッジ損益	552	繰延税金負債計	38,476	繰延税金資産の純額	246,134
賞与引当金	39,842																																																												
退職給付引当金	238,049																																																												
役員退職慰労引当金	22,745																																																												
投資有価証券評価損	36,780																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,543																																																												
減損損失	22,673																																																												
その他	50,423																																																												
繰延税金資産小計	416,059																																																												
評価性引当金	96,785																																																												
繰延税金資産合計	319,274																																																												
その他有価証券評価差額金	27,229																																																												
未収事業税	2,162																																																												
繰延ヘッジ損益	781																																																												
繰延税金負債計	30,173																																																												
繰延税金資産の純額	289,100																																																												
賞与引当金	38,789																																																												
退職給付引当金	199,796																																																												
役員退職慰労引当金	17,605																																																												
投資有価証券評価損	24,324																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,847																																																												
減損損失	19,825																																																												
未払事業税否認	8,231																																																												
その他	41,840																																																												
繰延税金資産小計	355,261																																																												
評価性引当金	70,650																																																												
繰延税金資産合計	284,611																																																												
その他有価証券評価差額金	37,924																																																												
繰延ヘッジ損益	552																																																												
繰延税金負債計	38,476																																																												
繰延税金資産の純額	246,134																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	6.0%	税額控除	3.0%	評価性引当金	7.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	3.6%	税額控除	1.6%	評価性引当金	3.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																								
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割等	6.0%																																																												
税額控除	3.0%																																																												
評価性引当金	7.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割等	3.6%																																																												
税額控除	1.6%																																																												
評価性引当金	3.2%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.8%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																												



前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.8%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%に変更されます。</p> <p>この税率変更より、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,432千円減少し、法人税等調整額が30,919千円、その他有価証券評価差額金等が5,487千円、それぞれ増加しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

退職一時金制度の一部については、昭和39年7月より従来の退職一時金制度に追加して適格退職年金制度を採用しており、平成21年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在20.0%となっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	10,209百万円	10,119百万円
年金財政計算上の給付債務の額	11,820百万円	12,060百万円
差引額	1,611百万円	1,941百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 5.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度 5.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高338百万円及び繰越不足金1,603百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成23年度以降期間7年9ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	704,735	673,005
(2) 年金資産(千円)	106,622	108,209
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	598,113	564,795
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	598,113	564,795
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	598,113	564,795

前事業年度

(平成23年3月31日)

当事業年度

(平成24年3月31日)

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(522,700千円)は含めておりません。

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(519,104千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	77,721	91,300
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3) 退職給付費用(千円)	77,721	91,300

前事業年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金40,455千円は、勤務費用に含めております。

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金40,160千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。	当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,798千円 ( 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上 ) であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
363,585千円	763千円	362,821千円	643,450千円

( 注 ) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 ( 指標等を用いて調整を行ったものを含む。 ) であります。

当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,813千円 ( 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上 ) であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
362,821千円	800千円	362,021千円	611,270千円

( 注 ) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 ( 指標等を用いて調整を行ったものを含む。 ) であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,432,595	651,289	5,083,885	-	5,083,885
セグメント利益	147,948	71,723	219,672	34,769	254,441
その他の項目					
減価償却費	111,357	56,824	168,182	-	168,182

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,601,022	764,379	5,365,402	-	5,365,402
セグメント利益	238,614	106,086	344,700	40,867	385,567
その他の項目					
減価償却費	94,365	62,677	157,042	-	157,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,141,720	農機事業部
株式会社ジェイテクト	643,085	軸受事業部
ヤンマー株式会社	601,053	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	541,330	農機事業部

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,251,263	農機事業部
株式会社ジェイテクト	760,848	軸受事業部
ヤンマー株式会社	707,902	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	515,658	農機事業部

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	
1株当たり純資産額	282.68円	1株当たり純資産額	297.58円
1株当たり当期純利益金額	7.78円	1株当たり当期純利益金額	15.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（千円）	89,374	183,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	89,374	183,643
期中平均株式数（株）	11,484,831	11,530,277

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)南都銀行	207,961	81,312
		(株)やまびこ	51,000	73,593
		(株)クボタ	90,094	71,624
		井関農機(株)	315,582	66,587
		(株)丸山製作所	308,000	56,056
		近畿日本鉄道(株)	105,605	33,265
		(株)第三銀行	177,212	31,189
		富士通(株)	71,000	30,956
		岡三証券(株)	85,808	29,946
		住友ゴム工業(株)	25,600	28,134
		その他（16銘柄）	151,765	59,797
小計		1,589,627	562,464	
計		1,589,627	562,464	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,023	-	15,412	1,153,610	581,549	36,447	572,061
構築物	181,400	6,468	-	187,868	155,294	5,028	32,574
機械及び装置	1,692,385	127,543	56,862	1,763,066	1,516,201	76,958	246,865
車両運搬具	64,389	3,024	984	66,429	62,497	3,188	3,931
工具、器具及び備品	524,717	19,355	42,621	501,452	481,445	28,704	20,006
土地	625,857	-	32,192	593,664	-	-	593,664
建設仮勘定	39,000	-	39,000	-	-	-	-
有形固定資産計	4,296,773	156,392	187,074	4,266,092	2,796,987	150,327	1,469,104
無形固定資産							
特許権	20,000	-	-	20,000	20,000	-	-
ソフトウェア	91,578	2,000	-	93,578	76,083	6,715	17,494
無形固定資産計	111,578	2,000	-	113,578	96,083	6,715	17,494
長期前払費用	5,888	6,076	187	11,777	6,455	869	5,322

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加の主なものは、軸受事業部の設備新設71,046千円、農機事業部の設備新設56,497千円であり、また、当期減少の主なものは、農機事業部の旧設備55,026千円であり、
2. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製冶工具11,404千円であり、また、当期減少の主なものは、自社製冶工具38,726千円であり、
3. 土地の当期減少は、投資用不動産への振替であり、
4. 建設仮勘定の当期減少は、軸受事業部の機械及び装置であり、

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	380,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,012	181,679	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	523,308	343,296	1.50	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,203,320	904,975	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,679	161,617	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237	-	-	-	237
賞与引当金	100,106	104,273	100,106	-	104,273
役員退職慰労引当金	57,150	-	6,560	-	50,590

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	892
預金	
当座預金	41,730
普通預金	89,049
定期預金	210,000
振替貯金	478
別段預金	1,273
小計	342,531
合計	343,424

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	117,527
エム・エス・ケー農業機械(株)	86,467
三菱農機(株)	72,061
東日本三菱農機販売(株)	30,876
小橋工業(株)	21,835
その他(株みちのくくボタ他)	192,851
合計	521,618

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	49,047
4月	134,497
5月	145,056
6月	89,163
7月	86,381
8月	12,497
9月	4,973
合計	521,618

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	113,653
エム・エス・ケー農業機械(株)	92,439
ヤンマー(株)	88,565
(株)ジェイテクト	73,885
井関農機(株)	44,152
その他(日本ニューホランド(株)他)	214,940
合計	627,637

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
492,821	5,617,665	5,482,848	627,637	89.7	36.50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産  
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	31,824
部品	31,484
小計	63,309
製品	
作業機	498,457
部品	113,378
小計	611,835
合計	675,145

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	105,425
軸受加工部品	12,078
合計	117,504

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	149,243
部品	20,660
小計	169,904
貯蔵品	
副資材	14,162
広告宣伝用品	2,437
事務用品	868
荷造梱包材	726
その他	993
小計	19,189
合計	189,093

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	958,769
その他	32,244
合計	991,013

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤハタ	36,917
(株)ピコンジャパン	31,426
クボタエンジン販売サービス(株)	10,599
草水運送(株)	9,777
三菱重工エンジンシステム(株)	9,757
その他(三正運輸(株)他)	163,485
合計	261,964

期日別内訳

支払期日別	金額(千円)
平成24年3月	49,188
4月	62,090
5月	44,465
6月	43,937
7月	46,878
8月	14,571
9月	832
合計	261,964

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	56,022
ヤンマー(株)	15,754
(株)北海道クボタ	7,849
(株)井関熊本製造所	7,600
(株)筑水キャニコム	7,564
その他(株)札幌オーバーシーズコンサルタント他)	143,186
合計	237,979

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.退職給付債務及びその内訳」参照

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,190,774	2,930,562	4,163,388	5,365,402
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	61,115	239,275	324,592	349,803
四半期(当期)純利益金額(千円)	38,676	131,285	149,349	183,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.35	11.39	12.95	15.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.35	8.03	1.57	2.97

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.takakita-net.co.jp/">http://www.takakita-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカキタが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。